

あ げ お 議会 だより

あなたにほんきをあげるまち



上尾市

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～5ページ
提出議案・請願とその結果	6ページ
行政視察報告	7～8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
委員会活動	16ページ

お父さんといっしょ

「父の日」前日の6月17日、上平公民館で「お父さんとももっこ広場」が開かれました。この日ばかりはお父さんが大活躍。思いっきり体を使って子どもたちと遊んでいました。子どもたちのはじけるような笑顔が、何よりのプレゼントになったことでしょう。

第181号
平成29年(2017)
8月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町 3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

平成29年6月定例会 審議された主な議案

6月定例会で審議された議案は、市長提出議案12件で、全ての議案を原案のとおり可決・承認・同意・異議なき旨答申しました。

議案第28号 平成29年度上尾市一般会計補正予算（第1号）

平成29年度上尾市一般会計補正予算を可決

歳入歳出補正額 6955万6000円

○保育所などの防犯対策を強化

全公立保育所及びつくし学園に防犯カメラを設置するとともに、民間保育所などに対し防犯カメラ設置に係る経費を補助

○総合福祉センター空調設備の改修工事を実施

ことし2月に実施した空調設備の点検結果に基づき、安定的な稼働を確保するため空調設備の改修工事を実施

○自主防災組織育成支援事業

災害時用資機材として、自主防災会が活用するトランシーバーの購入経費を補助



すでに防犯カメラを設置済みの原市保育所



空調改修工事を行う上尾市総合福祉センター

※その他の議案名や議決結果については、6ページ「平成29年6月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

本会議 6月22日 委員長報告、討論、採決、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、閉会	本会議 6月13日・14日・15日・16日 一般質問	委員会 6月9日 文教経済・健康福祉常任委員会	委員会 6月8日 総務・都市整備消防常任委員会	本会議 6月7日 提出議案に対する質疑、委員会付託	本会議 6月2日 開会、議案の上程、提出議案の説明	6月定例会の動き
---	----------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-----------------

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

健康福祉常任委員会

補正予算
保育所などに防犯カメラを設置

へメモ 安心して子どもを預けられる環境整備を目的とし、民間保育所、市立保育所及びびつくし学園に防犯カメラを設置する。

委員 民間保育所12カ所に防犯カメラを設置する経費を補助することだが、市内に民間保育所はいくつあるのか。また、小規模保育施設も対象か。

答 民間保育所と認定こども園を含めて22カ所である。なお、小規模保育施設も国補助の対象ではあるが、18カ所中、15カ所が補助対象外の賃貸物件である。今回は施設規模が大きく、施設の管理が比較的困難な施設を優先としたため、小規模保育施設への市の補助

はない。

委員 民間保育所22カ所のうち、12カ所に補助をすることになった理由は。また、今回は小規模保育施設に市の補助はないとのことだが、今後の見通しは。

答 民間保育所に設置の意向調査を行った結果に基づき、12カ所を対象とした。残り10カ所の内訳は、防犯カメラ設置済みが6カ所、補助対象にならない賃貸物件が2カ所、会社の方針により設置しないという施設が2カ所である。

小規模保育施設に対する補助については、設置の意向調査の必要性も含めて、今後検討する。

委員 防犯カメラの稼働時間は。映像はどのくらい記録できるのか。

答 民間保育所のカメラの運営・管理は、各施設がそれぞれ行うことになる。また、記録できる時間も各施設が独自で機器を購入するため、施設によって異なる。なお、市立保育所は一括購入し、2週間程度記録できる機器を導入する予定である。

委員 防犯カメラを設置することになった経緯は。また、今回の設置場所は屋外とのことだが、屋内に設置することはできないのか。

答 経緯としては、昨年10月から

市内の保育所で車上荒らしが多発したことや、昨年度、国の保育所等整備交付金の中に防犯対策強化整備事業という補助事業が生まれ、今回、この2次予算が本年度に繰り越したため、活用できることになったものである。なお、交付金の対象は屋外のみのため、設置場所は屋外となる。

文教経済常任委員会

補正予算
アッピースマイル教員とは何か

へメモ いわゆる「中1ギャップ」を解消するために配置しているアッピースマイル教員を、本年度の生徒数の確定により増員するための経費を計上。

委員 アッピースマイル教員の制度とは、どういうものなのか。1人で担任を持つのか。それとも補助教員として教室に入るのか。

答 アッピースマイル教員は、35人学級を成立させるために学級数を増やした分だけ市採用の臨時教員を配置するものである。

県の基準では、1クラス40人で計算した学級数に応じて教員数が決まっているため、市が基準を上回る学級数を設置しても、県から

増員されることはない。しかし、実際に設置した学級数に応じた県基準の教員数を確保するため、市が臨時教員を雇用しているものがある。

アッピースマイル教員をクラス担任とするか副担任とするかは、その教員の経歴や学校の事情により校長が決めている。なお、本年度のアッピースマイル教員10人については、担任をしている者はいない。

委員 勤務時間は順守されているのか。また、部活動を受け持つ人はいるのか。

答 子どもの指導や教材研究などにより、勤務時間内に終わらせるのは難しいのが実情である。アッピースマイル教員も何らかの部活に所属しているが、1人で部活を持つわけではない。アッピースマイル教員は週休日出勤しても給料や手当が出ないので、週休日に部活の指導を行うことは避けるように指導している。

総務常任委員会

補正予算
自主防災会にトランシーバーを配布

へメモ 自治総合センターコミュニ

ニティ助成事業助成金（宝くじの社会貢献広報事業の一環）として、地域防災組織育成助成事業に対して助成するもの。

委員 災害時の資機材がさまざまある中で、トランシーバーを自主防災会に配布することになった経緯は。

答 平成28年に市内の自主防災会を対象としてアンケートを実施した。その結果、トランシーバーを要望する声が多かったため、助成をするものである。

委員 トランシーバーの使用できる範囲はどのくらいか。

答 街中では300〜500メートル、開けた平地では1キロメートル程度離れていても通話できる。



自主防災会へ配布するトランシーバー（イメージ）

条例改正
固定資産税・軽自動車税の軽減措置拡充

〈メモ〉 待機児童の解消に向け、企業主導型保育事業を行う保育所などへの固定資産税負担の軽減や、

軽自動車税のグリーン化特例の延長などについて、地方税法の改正が行われたことに伴い、上尾市税条例の一部を改正するもの。

委員 企業主導型保育事業に該当する施設はどこか。

答 ことし4月に上尾市大字上野に開設した「つつじが丘ナーサリー」という施設である。

委員 企業主導型保育施設は、一般企業の事業所内保育施設とどういった点で異なるのか。

答 事業所内保育施設は、原則従業員の子どもが対象であるのに対し、企業主導型保育施設は、地域の保育を必要とする子どもにも保育を提供することが可能である。補助金額も認可施設並みで手厚い内容となっており、利用者負担についても、認可保育所などと同等の水準にできる。

都市整備消防常任委員会
市有水路での転落事故と今後の対応

〈メモ〉 平成27年8月に市有水路で発生した転落事故に対し、損害賠償の額を定め和解するもの。

委員 事故の状況や原因と、その後の安全対策について伺いたい。

答 事故は、市有水路のふたと同時に突然落ちたもので、原因は判明していない。この事故を受け、市内全域の水路の安全点検を行った。ふたがずれていた箇所は元の位置に戻すか、ずれ止めを行った。現在も週2・3回のパトロールを実施している。

委員 パトロールでは、どのような対策を行っているか。

答 パトロール箇所の写真を撮影し、修繕の必要性和緊急性を判断し、緊急性があるものについては即座に対応している。

委員 地域住民からの要望箇所の件数と、その内容は。また、未処理のものは何か。

答 年間70件程度の要望があり、9割以上が除草についてである。未処理のものは大きく三つに分類され、一つ目は、水路の付け替えが必要なもの、当事者の申請が必要であることから、手続きを依頼している。二つ目は水路のふた掛けで、早期に対応していく。三つ目は、文化センター周辺の雨水対策で、公共下水道事業と連携していくが、まずは下水道事業計画の変更が必要となるため、今後の動向を見ながらの対応となる。

委員 区長会などを通して、地域

住民から危険箇所を連絡してもらうことが重要と考えるが、対応は。
答 7月の区長会連合会や、『広報あげお』を通して、道路・水路の危険箇所を発見した場合には、市へ連絡していただくよう周知を図っていく。



水路パトロールで安全点検

**市長提出議案に
対する反対討論**
要旨

■ 監査委員の選任について

共産党 地方公共団体の監査制度については、制度の見直しを含め、その在り方に関して議論されているところである。監査委員の資格については、法律及び会計の専門家の活用を積極的に図ることや、議会選出監査委員を置かないことを選択肢として設けるといったことも検討されている。

今回の選任についても、複数の候補者から選んだのではなく、最初から候補者が決まっているという意向が伺える。地方公共団体の監査は、適法性とともな経済性、効率性及び有効性を指摘することを目的とした制度であり、有効に機能させるためには、監査委員の権限の強化や独立性、専門性の向上を図ることが必要であるとされている。

監査委員は、地方公共団体の事務が住民の福祉増進に努めるように行われているか、最少の経費で最大の効果を上げるよう行われているかどうかをチェックする極めて重要な役割を持っている。住民からも、執行部を厳格にチェックする機能を期待されている。そうした視点から見れば、3人の監査委員のうち1人は現職の市議会議員、1人は前市議会議員を識見を有する者の一人とするのは、果たして厳格なチェックができるのだろうか、甚だ疑問である。

提案された候補者個人の能力、識見などの問題ではなく、監査制度が有効に機能する形で健全な発展を遂げることが求められている中、公正性や客観性、専門性を考慮した選任案件とは認められない

ということから、同意できない。

請願に対する賛成討論 要旨

「2020年施行の憲法改正」の撤回を求める意見書の提出を求める請願

共産党 安倍首相は2020年の東京オリンピックに合わせ自衛隊を憲法9条に明記する改正を目指すと明言したが、オリンピックを政治利用することを禁じたオリンピック憲章から照らしでも受け入れられない。憲法順守義務がある首相が立法府に介入し、三権分立を否定し、期限を切って改憲をおこなうなど、独善的な発表に自民党内からも反発が上がるほどである。しかし、自民党の憲法改正推進本部は、憲法9条に自衛隊を明記するとした改憲案の議論を始め、年内にも改憲案をまとめるとしている。憲法9条に新たに第3項を設け、自衛隊に関する条文を加えることは、第2項が戦力不保持を規定しているのに、自衛隊を例外とするもので、無制限な武力行使に道を開くものである。

日本は、交戦権も戦力も認めず、70年間平和で経済成長を遂げてきた。世論調査でも、多くの国民は

9条改正を望んでいない。日本国憲法の平和主義を根底から否定する憲法改正はするべきではないと考える。

「組織的犯罪処罰法の改正案（共謀罪）」の採決見送りを求める意見書の提出を求める請願

共産党 政府は組織的犯罪処罰法の改正案、いわゆる共謀罪法案の委員会審議を一方的に打ち切り、参議院本会議に中間報告という方法で強行採決を行った。委員会での審査権や採決権を奪って本会議で採決を強行することは、議会制民主主義を踏みこむものである。

また、一般人が捜査対象になるのかどうかについて審議で焦点になった際、組織的犯罪集団であることや、計画、実行準備行為を満たすといった要件を厳格化したとして、一般人は処罰、捜査の対象とはならないと繰り返した。しかし、準備行為や組織的犯罪集団の定義は曖昧で、不明確な答弁に終始した。世論調査でも、法改正に関する審議は不十分との声が多数である。共謀罪法案の採決の見送りを求めた請願者の意思はもつともであると考え、賛成する。

国民健康保険制度の県単位化に係る請願

共産党 2018年度から、国民健康保険制度の運営主体が市町村から県に移行する。現在、埼玉県国民健康保険運営協議会において移行の準備が進められており、この4月には埼玉県国民健康保険運営方針原案が公表され、市町村の一般財源からの国保財政への繰り入れや、財政支援の中止を求めるなどの内容となっている。繰り入れを中止した場合、国保税が最大で2倍、平均で1.4倍引き上がる結果となっており、懸念が広がっている。

国保加入者は、非正規労働者や高齢者の割合が高く、比較的所得が少ない世帯が多い。国保は所得に対する保険税負担が大きく、滞納世帯も16.3%と増大している。そもそも国保は、社会保障として国の責任を明記した制度となっている。社会保障である以上、国が責任を持って国保へ財政投入することが求められている。同時に、市町村として国保の県単位化に当たり、国保税を引き上げないため、一般会計から繰り入れを行って、これ以上市民に負担を強いることがないよう最大限努力することが必要であると考え、請願に賛成する。

行政視察報告

各常任委員会の行政視察について、6月定例会の委員長報告より抜粋して掲載します。行政視察とは、各委員会の所管事項について先進的な取り組みを行っている自治体に出向いて研修し、今後の政策提言に活かすためのものです。

総務 常任委員会

5月15日～17日

大阪府箕面市 人事給与構造改革について
 兵庫県川西市 地域分権による地域づくり
 兵庫県神戸市 公民連携推進事業について (PPP/PFIの取り組み)

【出席議員】 星野良行、新道龍一、平田通子、深山孝、戸野部直乃、渡辺綱一、嶋田一孝、町田皇介

箕面市では「真に頑張る職員が報われる公務員制度の構築」を目指している。年功序列の給料表の見直しや、所属長、同僚、部下、他課の職員が人事考課を行う多面評価制度の導入など大変革的である。今後も制度導入後の動向を注視していきたい。

川西市では、地域住民自らが地域課題の解決に当たるため、小学校区単位で組織される「コミュニティ組織」に権限・財源を移譲する「地域分権制度」を導入している。各地域では「地域別計画」を策定し、「地域づくり一括交付金」の使い道を決定する。自治会未加入者も地域活動に参加できるのは、大変注目すべき点であった。

神戸市は公民連携推進の先進地である。民間事業者からの提案を促進し、スピーディーに対応するため「ワンストップ窓口」を設置しており、多数の連携実績を持つ。連携する内容もシティーセールス、食育、防災など多岐にわたっている。提案窓口の明確化、市民サービスの向上やコストの見直し、地域経済の活性化は市としても喫緊の課題であることを実感した。



箕面市「人事給与構造改革について」

文教経済 常任委員会

5月10日～12日

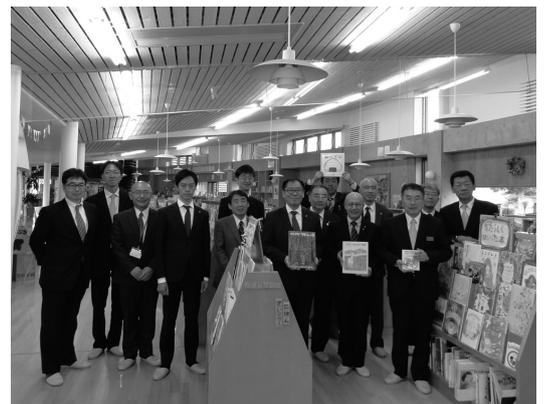
北海道三笠市 コミュニティ・スクールについて
 北海道剣淵町 絵本によるまちづくりについて
 北海道旭川市 企業誘致の取り組みについて

【出席議員】 小川明仁、尾花瑛仁、斎藤哲雄、新井金作、井上茂、橋北富雄

三笠市は、学校と地域との連携の希薄化の解消と地域の活性化を目的に、コミュニティ・スクールを開設した。導入により、多くのボランティアは子どもたちとの関わりに生きがいを感じ、先生や学校運営協議会委員は学習支援の新しいアイデアを生み出しているなど、良い効果が芽生えている。

剣淵町は、「絵本の館」を拠点とし、絵本の里大賞の開催、読み聞かせや工作教室など各種事業を展開し、「絵本」を地域づくりの核として推進している。民間団体が活動を支えたり、絵本の里大賞に応募された作品が蔵書となるシステムなど、地域に根差した活動とまちづくりとの相乗効果が感じられた。

旭川市は、企業誘致の業種を5業種に絞り、市長のトップセールスを積極的に行い、旭川市の強み（物流の要、地震発生率の低さ、勤勉で離職率が低い、など）をアピールしつつも地道な努力と継続的なサポートにより企業立地が実現していた。



剣淵町「絵本の館」

都市整備消防 常任委員会

5月17日～19日

- 長野県上田市 JT上田工場跡地利用について「サントミュージーゼ」現地視察、上下水道事業の現状と経営戦略について
- 石川県金沢市 金沢方式電線地中化の推進について
- 富山県黒部市 女性消防団員の登用について

【出席議員】 池野耕司、道下文男、秋山かほる、浦和三郎、池田達生、小林守利、田中守

上田市の「サントミュージーゼ」はJT(日本たばこ産業株)の工場跡地を利用した施設で、ホール、美術館、交流施設や緑地などの機能を持つ。上田市全体の発展につながる利用を目指し、市とJT、市民や有識者などで公共利用の検討を重ねたという。次に、上下水道事業では、収入減少、施設の更新、耐震化という課題がある中、「経営戦略」の策定や、窓口・検針・料金徴収に関する業務を包括委託することで、課題解決に取り組んでいる。今後は、上下水道技術の継承に向け取り組むことが課題とのことであった。

金沢市では、全国第1号の「歴史都市」に認定されたことを契機に「金沢方式無電柱化推進実施計画」を策定し、金沢を象徴する街なか区域を重点的に整備した。景観を重視した整備の効果は素晴らしいものであった。課題は多いが、災害対策の視点でも無電柱化の早期推進は必要である。

黒部市の女性消防団は、平成18年に結成され現在21名である。女性ならではの特性を活かし、幼稚園・保育所での防火紙芝居の読み聞かせなど、地域に密着した活動に取り組んでいた。また、こしは富山県代表として「全国女性消防操法大会」に出場する。上尾市の女性消防団員は現在2名だが、女性消防団員の拡充を図り、女性の視点での消防団活動を推進するなど、地域防災力の向上に取り組んでほしい。



金沢市の無電柱化を視察

健康福祉 常任委員会

5月8日～10日

- 新潟県新潟市 スマートウエルネスについて
- 新潟県見附市 ネウボラみつけについて、保健福祉センター現地視察
- 新潟県上越市 上越地域若者サポートステーションと上越地域若年者自立支援ネットワーク会議について

【出席議員】 前島るり、秋山もえ、田中一崇、新藤孝子、鈴木茂、大室尚、長沢純、野本順一

新潟市では、「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」の指定を受け、「健幸なまちづくり」に取り組んでいる。「スマートウエルネスシティ」とは、「身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れるまちになること」である。新潟市では健康づくりとまちづくりを一体に進めるための「新潟市公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」を制定し、特に公共交通の強化では、区バス・住民バスの充実で地域内の生活交通が確保されている。本市においても、バスの活用については、さらなる研究や課を越えた連携の必要性を感じた。

見附市では「子育てするなら見附」をスローガンに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や環境整備に力を入れている。「ネウボラみつけ」では、産前・産後のサポート、発達相談など、包括的な支援をワンストップで展開している。また、助産師による新生児訪問を全世帯で行っていたことは特筆すべき点である。

上越市の上越地域若者サポートステーションは、15～39歳までの人を対象とし、就労・就学に関わるサポートを行っている。運営は、「(公財)新潟県雇用環境整備財団」が担っている。上尾市にも「子ども・若者相談センター」が設置されているが、就労に行きつくまでの過程は、他市にある就労支援機関などに頼らざるを得ない状況であり、更なる体制の充実が求められると感じた。



見附市「ネウボラみつけについて」

一般質問

今月号から一般質問のページを
リニューアルしました。

より市民の皆さんに分かりやすく、
議会の活動を紹介していきます。

? **ここが問題**
そこが聞きたい!

6月定例会の一般質問は、6月13・14・15・16日の4日間行われ、19人の議員が市政全般55項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で208人の皆さんが議会を傍聴しました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(8月下旬公開)。

と考えるが、今後の具
の基準で行われるべき
識の下、全学校で一定
育委員会による共通認
校の裁量に任せず、教
る重要な授業は、各学
もたちの「心」に関す
さらに、これら子ど

「自分の生い立ちを考
える」授業は、全ての
小・中学校で行なわれ
ているのか。
「自分の生い立ちを考
える」授業は、全ての
小・中学校で行なわれ
ているのか。



前島るり
(公明党
上尾市議団)

答

実情に配慮し授業を行う

問

「生い立ちを考える」
授業を見直しては

体的な対策は。

答 自分の成長を振り

返る授業は、学習指導
要領に位置付けられて
おり、全ての小・中学
校で行われている。生
活に困難を抱えている
と思われる児童生徒が
相当数いることは深刻
に受け止めており、各
学校では状況把握に努
め、指導する教員が、
児童生徒の実情に配慮
した授業ができるよう
指導方法の工夫・改善
について検討してい
る。市教育委員会とし
ては、児童生徒一人一
人の実情に十分配慮し
た授業ができるよう働
きかけていく。

その他の質問

- ・ シニア世代が更に活
躍する街に
- ・ 温室効果ガス削減計
画と再生可能エネルギー
ギ―施策



道下文男
(公明党
上尾市議団)

答

地区計画を定めれば可能

問

弁財地区の砂利道を
舗装できないか

問 弁財地区は上尾駅
から徒歩圏内にも関わ
らず、基盤整備が未整
備であり、狭あい道路
や砂利道が多数存在す
る。隣接する柏座地区
では、砂利道を整備し
ているが、弁財地区も
同様の整備が可能なの
か。

を方針の中に位置付け
たことから、一定の条
件を満たす私道につい
ては、簡易舗装による
整備を実施した。弁財
地区についても、同様
の条件を満たすことで
整備することは可能で
ある。

また、弁財地区が県
の木造住宅密集地の防
火対策事業のモデル地
区として選定された経
緯を伺いたい。

県のモデル地区募集
は昨年度初めにあり、
過去の一般質問で、大
規模地震が発生したと
きの通電火災対策とし
て感震ブレーカーの有
効性を認識していたこ
とから、弁財地区の防
災性の向上を目的にモ
デル地区に応募したと
ころ、本市と草加市が
選定された。

その他の質問

- ・ 障がい者工賃アップ
事業推進
- ・ EQ教育活用による
教育・人材育成
- ・ 市長政策室

水道事業ビジョンの将来像は

問 「未来へつなぐ安全で頼れる水道」と定め実現を目指す



橋北 富雄
(公明党 上尾市議団)

答 水道施設は、計画的に更新を進めなくては、将来に大きな課題を残したままになる。昨年11月に新たな位置付けとして策定された「上尾市水道事業ビジョン」の将来像と目標について伺いたい。また、将来像に向けての具体的な取り組みは何か。

答 厚生労働省が新たに策定した新水道ビジョンに掲げられた安全、強靱^{きょうじん}、持続の三つの観点と、埼玉県水道整備基本構想との整合を図り、本市の課題や水道利用者からの意見をとり入れ、将来像を「未来へつなぐ安全で頼れる水道」と定め、

安全な水道水の供給、いつでも使える頼れる水道、協働による持続可能な水道事業運営の実現の3点を目標に設定した。

具体的な取り組みとしては、各浄水場の設備や管路の耐震・耐久化を含めた更新、県及び近隣事業者との連携強化を図り、広域化に向けた取り組みを進め、将来像の実現を目指す。



平成28年11月策定の上尾市水道事業ビジョン

その他の質問

- ・ 学校施設
- ・ 安心・安全な街づくり

子どもの読書活動支援センターの取り組みは

問 「読み聞かせのまちあげお」の実現に向け活動している



小川 明仁
(新政クラブ)

答 今、子どもの自主的な読書活動の推進が重視されている。市では、子どもの読書活動支援センターが開設され5年経つが、これまでの取り組み状況とこれからの展望は。

答 子どもの読書活動支援センターは、「読み聞かせのまちあげお」の実現に向け、家庭、地域、学校と図書館の連携を推進する役割がある。開設後、読み聞かせボランティアの育成や派遣、保護者の絵本の相談に答える「親子で絵本サロン」や子ども向けの読書イベントの定期開催、市内の小学生に配布する読書パスポートの活

用、支援などを実施している。さらに、毎年読書パスポートを活用し、読書活動を進めた児童を教育長が表彰する「読書パスポートコンクール」を開催しており、昨年度は各小学校、各学年の約140人の児童が表彰された。本年度は、5周年を記念して消防士やスポーツ選手など市内で活躍する人や、読み聞かせボランティアなどに、上尾市にちなんだ絵本などを読んでもらう記念事業「絵本だいき」を計画している。

その他の質問

- ・ 誰もが気持ちよく移動できるまちを目指して
- ・ 住民協働でつくる安全なまち
- ・ 商工振興

交通弱者の移動手段としてゴルフカートを利用できないか

問 社会実験を注視していく



深山 孝
(無党派)

答 輪島市では、中心市街地の交通手段として、ゴルフ場の電動カートベースにしたシステム「エコカート」の社会実験が行われている。移動弱者、高齢者、子育て世代と観光客に利便性の高い交通システムを提供し、自治体の費用負担の軽減、地域住民の安心・安全や地域活性化を目的としており、先進的な公共交通として事業化が期待されている。

上尾市でも「ぐるつとくん」の補完システムとして将来的に有効な交通手段になると考えるが、市の見解を伺いたい。

床構造であることから、高齢者や子どもでも乗り降りしやすい、電動カートであるため排気ガスを出さず、環境に優しいなどのメリットがある。輪島市のようなゴルフカートを活用した取り組みや自動運転の取り組みは、他の自治体でも実証実験が行われていることから、今後、導入費用や維持管理、市の交通事情の適合性など、他市の事例や社会実験を注視していきたいと考える。



「エコカート」の社会実験 (輪島商工会議所提供)

その他の質問

- ・ 行財政改革

問

女性視点の防災
ノートを作成しては

答

先進事例を参考に調査研究する



戸野部直乃
(公明党
上尾市議団)

ような女性防災ノート
作成に対する市の見解
を伺う。

答

女性用や子育て用
の災害備蓄品として、
粉ミルク、使い捨て哺乳
瓶、下着セット、生
理用品などの備蓄をし
ている。

問 東日本大震災や熊
本地震を教訓に、女性
の視点から地域の防災
対策を考える取り組み
や、災害時における女
性リーダーの育成など
が各自自治体で行われ
ている。災害時には急激
な環境の変化に伴い、
思いもよらない身体的
変化が現れる女性もい
ると聞く。市では災害
時の備蓄品として女性
特有の身体問題を考え
たものや、子育て用品
は含まれているか。

また、多くの市町村
で女性視点の防災ノー
トが作成されている。
作成の段階から女性が
主体となることで、防
災に対する意識啓発に
なると考えるが、この

問

市の検診で
ピロリ菌検査の実施を

答

国の指針では推奨していない



長沢 純
(公明党
上尾市議団)

問 ピロリ菌は、胃潰
瘍や胃がんの発原因
となる菌で、日本人の
2人に1人は感染して
いるとされ、胃がんの
人はほとんど感染して
いると言われている。

答 女性による、女性の
ための防災に関するこ
トは、災害時のとるべ
き行動の他、普段から
災害に対する備えを啓
発していく上でも有効
な方策であることか
ら、先進事例を参考に
調査研究していきたく
い。

市でも、血液検査で
ピロリ菌が分かる検査
を実施すべきと考える
が、見解は。
平成25年2月に、

問

学校安全パトロールカーの
成果は

答

児童生徒の安全や地域の
防犯に大きく寄与



星野良行
(新政クラブ)

問 平成19年に学校安
全パトロールカーの運
行が開始され、ことし
で10年目を迎える。こ
れまでの運行実績と成
果や課題を伺いたい。

答 各中学校区に1台
ずつ、合計11台の学校
安全パトロールカーの
10年間の運行回数は1
万9900回、走行距
離の合計は32万658
0キロメートルであ
る。なお、1台当たり
の月平均は、運行回数
が16・5回、走行距離
が270・8キロメー
トルである。成果とし
ては、市内では過去10
年間で児童生徒にかか
る重大な事件、事故
の発生はなく、児童生
徒の安全や地域の防犯
に大きく寄与している
ものと考えている。

また、車両の入れ替
え時期や車両の改善点
について伺いたい。

問 市としても他市の状
況及び今後の国の動向
について引き続き注視
していきたい。



学校安全パトロールカー

市として他市の状
況及び今後の国の動向
について引き続き注視
していきたい。

その他の質問
・ 手話言語条例制定へ
の課題
・ 産前産後支援の今後
の課題
・ 学用品費等の保護者
負担軽減

その他の質問
・ 無電柱化計画
・ 快適なトイレ環境

その他の質問
・ 上尾市の公民連携
(PPP)の取組
・ 吉野橋の開通

問

図書館建設地は政策会議前に
上平に決定していたのでは

答

あくまで「候補地の一つ」



糟谷 珠紀
(日本共産党
上尾市議会議員団)

問 図書館用地選定の経緯の中で、平成25年11月19日の政策会議の議事録には「図書館本館は、単館で新たに建てる」とある。また、副市長は「大きな図書館、1館体制としたい」としている。ところがその10日後に、県用地課に「収用法における事業認定の相談」をした際の、県の公文書である相談メモには「新図書館に公民館や教育センターを併設することも検討する」と書かれている。これは一般論にしては具体的すぎる内容である。この時点で複合化を想定していたのではないか。また、相談メモには、「起

業地の範囲はまだ確定ではないが、場所を変更することはない」とあり、すでにこの時点で上平に決定しているとしたら理解できないが、どのような意味か。

答

政策会議では単館あるいは複合の両方の可能性を残しつつ、単独の建物として建設する方向になった。

県への相談で「公民館や教育センターの併設を検討」とは、一般論として、かつ可能な選択肢の一つとして挙げたものである。また、「起業地の場所を変更することはない」とは、「建設候補地の一つである」ということを変更することは「ない」という意味である。

た、相談メモには、「起

業地の範囲はまだ確定ではないが、場所を変更することは「ない」とあり、すでにこの時点で上平に決定しているとしたら理解できないが、どのような意味か。

その他の質問

市役所における非正規職員の現状と対策

問

コミュニティスクールへの
移行準備状況は

答

来年度に先行実施予定



浦和 三郎
(上尾政策フォーラム)

問 コミュニティスクールとは保護者、地域住民、学校が一体となつて学校づくりを進める取り組みである。市のコミュニティスクール移行への準備状況は。

状況はどう捉えるか。

答

コミュニティスクールは平成30年度先行実施に向け、準備を進めている。本年度は、市学校運営協議会検討委員会を設置し、研究を進める。

PTA活動に対しては、入学説明会などの場を提供し、保護者に対する入会依頼ができるよう、学校として支援している。また、教頭が副会長を務めるなど、教職員もPTAの一員として活動している。

PTA活動には、役員の人材不足、行事のマンネリ化、参画意識の低下などの課題がある。課題に対し、学校側はどのような支援をしているか。

中学校の部活動では子どもたちの成長のため、競争原理を働かせることが必要と考える。現状では成績上位者だけでなく全部員が大会出場できるといった状況を聞くが、この

その他の質問

シティセールス

問

知人やボランティアによる
ごみの搬入を可能にしては

答

少子高齢化やごみ減量化なども踏まえて検討していく



新藤 孝子
(日本共産党
上尾市議会議員団)

問 西貝塚環境センターに生活ごみを搬入できるのは、排出者本人か、許可業者または2親等以内の親族に限られている。親族が持ち込む場合は、受付窓口で戸籍謄本・抄本などの提示を必要としており、友人・知人や、市の許可を受けていない業者による運搬・運転は、本人が同乗していても許可されない。

本人が同乗しても、本人に代わり2親等以内の親族であればごみを搬入できるようになっており、負担の軽減を図っている。

搬入ごみは、無許可業者の搬入規制や事業者に対する搬入物の検査を行い、適正処理に努めている。今後の搬入ごみの有り方については、少子高齢化やごみ減量化なども踏まえて検討していく。

「ボランティアによる買い物支援やごみ出しを積極的に進め、高齢

者が安心して居住できる社会を創ります。」と、地域の支え合い、助け合いを掲げている。今後、本人が同乗し、ボランティアや知人の住所確認ができれば搬入できるようにならないか。

その他の質問

第2次上尾市地域福祉計画

問

新入学児童生徒学用品費を
入学前に支給できないか

答

来年度入学予定者から実施予定



平田通子
(日本共産党
上尾市議会議員)

問

就学援助費の最初の支給は8月のため入学時の学用品購入時期に間に合わず、消費者金融から借りた人もいます。ことし3月31日の文科省通知で新入学児童生徒学用品費等の入学前支給が可能となったが、市の検討状況は。

取り組みを求めているが見解は。
答 新入学児童生徒学用品費は、来年度入学予定者から入学前支給を実施する予定である。

ひとり親家庭への学習教室は、児童扶養手当全部支給世帯の中学生157人が対象で、参加者は33人、21%の参加率である。

なお、総合的な窓口はないが、各部署が連携して対応している。貧困の実態把握は必要と認識しているが、総合計画や、子ども・子育て支援事業計画などに基づき、関係各課と連携しながら進めていく。

また、子どもの貧困をなくすために、総合的な対策や相談窓口の設置が必要と考える。幼児期からの実態を調査し、教育委員会と子ども未来部で連携した

その他の質問

- ・ 東町小のプレハブ校舎の解消を
- ・ 地域コミュニティ

問

教職員の長時間労働解消の
取り組みは

答

ワーク・ライフ・バランスを
推進する



池田達生
(日本共産党
上尾市議会議員)

問

教職員の長時間過密労働が社会問題になっている。市教育委員会が昨年4～6月に行った教職員の勤務実態調査によると、全小中学校の最早入校時間平均が6時30分、最遅退校時間が小学校22時25分、中学校23時1分だった。現在、市教育委員会は7時以降入校、20時30分までに退校と指導をしているとのことである。厚労省の過労死ライン月80時間を超える長時間労働をしている教職員が多くいると推測される。

日常提出文書の簡素化、教育委員会主催とは別の休日行事の縮小化、翌日の授業の準備の時間確保など、切実な声が上がっているが、長時間労働解消に向けた見解は。
答 早い時間から遅い時間まで長い時間在校する教職員がいることは認識している。今後

も引き続き管理職による入校、退校時刻の把握に努め、教職員一人一人の働き方に対する意識も含め、働き方の改善を図るとともに市内の小中学校全体でワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく。

また、この5年間の精神疾患による病休者は、延べ32人にも上る。教職員からは、膨大な

その他の質問

- ・ 36ホールパークゴルフ場計画、残り18ホール分整備は、地元要望の公園に変更を

問

学童保育料の負担を
軽減できないか

答

現行制度の見直しを
研究する必要がある



秋山もえ
(日本共産党
上尾市議会議員)

問

忙しく働いている子育て世帯にとって、学童保育所(以下、学童)と一緒に子育てできるかけがえのない場所である。二丁の高まりに伴い、原市学童や原市南学童のように大規模化している学童も増えており、対応が求められている。また、校内に整備されていない学童には、危険な立地の学童もあり、早急に校内設置することも重要である。現在公設の学童保育所で校内整備されていない学童はどこか。また、上尾の平均保育料は比較的高く、県内24番目となっている。保育料負担軽減は保護者の一番の要

望であると考えているが、軽減策は。
答 校内整備されていない学童は本年度整備予定の大石南小を除き、東町小、今泉小、上平北小、平方小、平方東小、大谷小の6カ所である。

現在、準要保護世帯やひとり親世帯などに対して保育料を補助している。今後、負担軽減を考えるには、現行制度の見直しについて研究が必要である。



危険な場所に立地する東町学童

その他の質問

- ・ 道路照明灯増設、路面標示塗り直し等で市民の安全を守って

問

市の「ネウボラ」の
取り組み状況は

答

産前産後切れ目なく支援している



池野耕司
(上尾政策
フォーラム)

コーディネーターが、妊婦の状況に応じて相談対応や情報提供を行っている。相談内容は出産までの経過や妊娠時のメンタルヘルスなどさまざまである。必要に応じて、産後も保健師などが継続支援している。

問 産前産後の子育て支援で「ネウボラ」という言葉がある。これはフィンランド語で「ネウボ」はアドバイス、「ラ」が場所のことで、切れ目のない育児支援を意味する。市でネウボラの役目を担う保健センターの取り組み状況は。

また、地域子育て支援拠点事業の概要は。

次に、見守りネットワークとは、地域の高齢者などを住民や登録事業者が見守り、地域で安心して暮らせるようにする支援であるが、市への通報状況は何か。

答 保健センターの取り組みは、母子保健

問

市職員の人材確保の方策は

答

採用試験を幅広く周知する他、学生への働きかけを行う



野本順一
(無党派)

問 今後、少子高齢化が進み、よりよい人材の確保が困難になる中、公務員志望者に上尾市を選んでもらうため、どのような取り組みをしているか。また、民間の保育士の人材確保は大変難しい状況にある。東京都では、保育士給料に対して上乘補助を行っている。聞くと、保育士確保のための市の方策は。

答 市職員の採用については、採用試験を広く周知するため、『広報あげお』、ホームページ、SNS を使って情報発信している。また、大学や専門学校就職担当課に直接出向き、学生に上尾市受験を働

きかけるよう依頼している。さらに、インターシップの受け入れや、県内市町村が合同で開催している「職員採用説明会」への参加も行っている。次に民間の保育士確保の方策としては、現在、保育補助者の賃金について、保育園1カ所当たり年額221万5000円を補助する「保育補助者雇上強化事業」の他、「保育士試験受験手数料補助事業」を実施している。また、今年度から「保育士宿舎借り上げ支援事業」を開始しており、今後とも継続的かつ安定的な保育士確保に向けた支援をしていきたい。

その他の質問
・ 特定健診と医療費
・ 運動・スポーツ推進

問

現図書館1階部分の
アンケートを行った目的は

答

利用者の意見を伺い、リニューアルを進めるため



井上 茂
(上尾政策
フォーラム)

問 現図書館本館の1階部分の分館構想に当たっては、今度こそ市民の意見を聞いてほしい。今回、市が現図書館に関するアンケートを行ったと聞くが、その目的と結果の公表の有無は。分館に対する市民の要望を直接聞く場を設ける予定はあるか。

また、市民が独自で実施したアンケートでは、分館への要望として、本の冊数や新聞・雑誌、閲覧席、学習席の増加が望まれており、真摯に向き合っている。この要望について市の見解は。

答 アンケートは現図書館本館の1階部分の

その他の質問
・ 歩道整備
・ 芝川
・ 空地の利用

リニューアルを進めるに当たり、利用者の意見を聞くため行った。対象者を一般用(中学生以上)と小学生用に分け、一般用は847件、小学生用は71件の回答があり、現在集計中である。集計結果は、ホームページなどで公表予定である。分館の要望を利用者から直接聞く機会を設けるかについては、今後検討していきたい。

市民独自で実施したアンケートについてはコメントは控えるが、これまで図書館で実施したアンケートでも、図書資料や新聞・雑誌、閲覧席の増加について要望があり、図書館全体の要望傾向と認識している。

その他の質問
・ 雨水・浸水対策

問

ひとり親家庭学習支援事業
拡大の見通しは

答

利用実績などを参考に研究する



鈴木 茂
(上尾政策
フォーラム)

問 ひとり親家庭学習支援事業の普及には学校の協力が必要である。教職員の同事業の認知度と、今後の対象者や実施地域の拡大の見通しは。また、子どもの貧困対策のため貧困状態を把握するアンケート調査を行うべきと考えるが、見解は。

次に、放課後子ども教室とは、放課後などに小学校の余裕教室で地域の参画を得て、勉強やスポーツなどを行う取り組みである。子どもの居場所づくりや空き教室活用の観点からも、導入すべきでは。

答 ひとり親家庭学習支援事業は、プライベート上、教職員が対象

問

榎本牧場・丸山ポンプ場
付近の市道の整備を

答

協議・検討を進める



小林守利
(新政クラブ)

問 上尾道路の整備に伴い、周辺の市道が抜け道として通行されている。特に榎本牧場入り口から東に向かう荒川堤防沿いの市道と丸山ポンプ場西側の荒川堤防沿いの市道は、幅員が狭く対面通行ができないため非常に危険である。舗装を拡幅すべきと考えるが、見解は。

また、この2カ所の市道は、隣接する民地と高低差があるにもかかわらず、防護柵が設置されていない。舗装の拡幅に合わせて防護柵を設置し、安全性の向上を図るべきではないか。

答 榎本牧場側の市道

その他の質問
・ シティセールス



丸山ポンプ場付近の市道

他市からの
行政視察

4月25日/
熊本県玉名市議会
「協働のまちづくりについて」

5月31日/
鹿児島県奄美市
「NPO法人ふれあいねっこの活動の現状と課題について」

今議会で決まった人事

監査委員に
やべ かつみ
矢部 勝巳 氏

人権擁護委員に
まつお しろう
松尾 四郎 氏
わけ しょうゆう
和氣 昭祐 氏

監査委員 須田清氏が平成29年6月30日をもって退職するため、後任として矢部勝巳氏を選任することについて同意しました。

人権擁護委員 松尾四郎氏、和氣昭祐氏の任期は平成29年9月30日で満了となるため、両氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。



9月定例会日程(案)

- 8月 30日 開会
- 9月 4日 質疑、委員会付託
- 5日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 6日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 8日、11日～14日
一般質問
- 20日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H29.4.16～H29.7.15



▲埼玉県立小児医療センターの視察
(健康福祉常任委員会)



▲開通を目前にした吉野橋の現地調査
(都市整備消防常任委員会)

*** 次回の9月定例会は、8月30日(水)に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月24日(木)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 斎藤 哲雄
- 副委員長 鈴木 茂
- 委員 尾花 瑛仁
- 委員 新道 龍一
- 委員 田中 一崇
- 委員 小川 明仁
- 委員 戸野部直乃
- 委員 池田 達生

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/15～17 6/8	・行政視察(箕面市、川西市、神戸市) ・6月定例会提出議案3件、請願2件を審査
文教経済常任委員会	5/10～12 6/9	・行政視察(三笠市、剣淵町、旭川市) ・6月定例会提出議案2件を審査
都市整備消防常任委員会	5/17～19 6/8	・行政視察(上田市、金沢市、黒部市) ・6月定例会提出議案4件を審査
健康福祉常任委員会	4/28 5/8～10 6/9	・行政視察(埼玉県立小児医療センター) ・行政視察(新潟市、見附市、上越市) ・6月定例会提出議案2件、請願1件を審査
議会運営委員会	5/30～ 6/22	・議会運営について協議(協議回数6回)
議会改革特別委員会	6/20	・特別委員会の設置・委員会の公開について
議会報編集委員会	4/18 6/16	・「あげお議会だよりNo.180」について協議 ・「あげお議会だよりNo.181」について協議

※行政視察の内容については、7～8ページをご覧ください。

こんな活動もしています

5月20日に上尾丸山公園で、上尾市、上尾市議会動物と共生する社会を推進する議員連盟(略称:動物議連)、(公財)上尾市地域振興公社の共催で、「生き物ふれあい教室」が開催されました。議員連盟とは、特定の目的をもって結成する会のことをいいます。動物議連は、平成20年9月に発足し、人と動物が安心して共生できる、優しいまちづくりのために努力しています。



参加者と記念撮影。子どもと保護者53名が参加しました。